

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	ハイチ南県のアニケ・コミュニティにおいて、コミュニティセンター建設を通して耐久性の強い建設技術が住民の間で習得され、DRR ワークショップを通して住民の人々の防災・減災能力が強化された。更に、WASH ワークショップを通してトイレの使用率が向上し、コミュニティセンターは地域住民及び政府関係者に研修等で利用されたことが確認できた。よって今期のプロジェクト目標は、概ね達成できたといえる。一方で、国内の政治不安による治安悪化の影響により2019年9月から12月にはハイチ国内移動制限や長期にわたる教育機関の休校¹、また2020年3月19日に新型コロナウイルス(COVID-19)感染者が同国で確認された後、緊急事態宣言の発令と共に10名以上の集会開催が困難となり、本事業における活動の一部を中止せざるを得なくなった。
	ハイチ南県の2コミュニティ(今期事業はアニケ・コミュニティのみ)の人々の防災・減災能力が強化され、住民が自然災害に強い家屋の建設技術を習得し、特にハリケーンに備えるための知識が深まる。 トイレ使用の重要性や管理方法が手洗いと同じく重要であるということが認識され、トイレ普及率が高まる。コミュニティセンターが地域住民の活動の場として活用される。
(2) 事業内容	(ア) ハリケーンに強い建設技術の強化 1-1. コミュニティセンター4棟の建設 (1) 作業者の選定 (2) 運営管理委員会の設置 (3) 施工監理・OJTの実施 新規作業者には、面接などを通して建設技術を有する者や、建設技術を有しないが意欲の高い者など20名を選び、PWJエンジニアと共に先行事業地から4名をエンジニア補佐として採用し、実務や座学講習の場で作業員への建設技術指導を行った。技術指導では、2016年ハリケーン襲来後にまとめられた「グッド・プラクティス・ガイド」に書かれた建設技術3項目1) 吹き飛びにくい屋根の設置方法、2) 壁設置時の石の積み上げ方、3) コンクリート基礎の施工方法を中心とした建設技術強化を図った。また、建設完了後に施工管理を担った当団体エンジニアとエンジニア補佐による作業対象者の習得度確認試験を実施した。 事業完了後も継続してセンター運営管理に携わる運営管理委員7名(メンバーはセクションの地方議会(CASEC)の市長やコミュニティリーダー、周辺の学校の校長または教師など)を選出し、委員会を設置した。 アニケ・コミュニティ3セクションの4コミュニティにて計4棟のコミュニティセンターを事業期間内に建設完了した。

¹ OCHA « Aperçu de besoins humanitaires » Jan 2020 (2020年1月OCHA発行:「人道的支援の概観」)
<https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/Ha%C3%Afti%20Aper%C3%A7u%20des%20Besoins%20Humanitaires%202020.pdf>

コミュニティセンター完成日

セクション数	セクション名	コミュニティ	完成日
1	Arniquet	Taverne (タベーン)	2020年3月
		Boucan (ブカン)	2020年3月
2	Anse à Drick	Maurace (モラス)	2019年10月
3	Lazarre	Maillard (マヤ)	2019年10月

座学講習の実施日

コミュニティ	1回目	2回目	3回目	4回目
Maillard (マヤ)	5/11	6/4	7/9	7/30
Maurace (モラス)	5/14	6/4	7/4	7/25
Taverne (タベーン)	11/15	12/12	1/29	2/20
Boucan (ブカン)	11/15	1/24	1/29	2/14

(イ) 施設管理能力および災害対応能力の向上、衛生環境改善

2-1. コミュニティセンター運営管理ワークショップの実施

- (1) センター運営管理ワークショップの実施
- (2) 運営能力強化のための指導

当団体スタッフが、全4棟の運営管理委員向けに、コミュニティセンターの運営管理能力向上とセンター利用計画策定を目的とした運営管理ワークショップを計4回実施した。「管理とリーダーシップについての理論(第1、2回目)」、「委員会の存在意義や各人の責務の明確化並びにセンター利用のルール作りと管理方法(第3、4回目)」を行い、委員会の運営能力の強化を図った。

コミュニティセンター完成後は、運営管理委員会が記録するセンター利用簿から利用・維持管理状況などを確認し、必要に応じて委員会メンバーを集め助言を行った。

施設運営管理ワークショップ実施日

コミュニティ	1回目	2回目	3回目	4回目
Maillard (マヤ)	7/2	7/10	7/17	9/10
Maurace (モラス)	6/29	7/20	7/27	9/12
Taverne (タベーン)	11/16	11/30	12/14	12/28
Boucan (ブカン)	11/22	11/28	12/18	12/26

2-2. 災害対応能力および衛生環境の向上

- (1) 「WASH・DRR 促進グループ」の設立
- (2) 対象校の選定
- (3) DRR レジリエンス強化定期講習の実施
- (4) WASH 定期講習の実施
- (5) 促進グループによる学校やコミュニティへの啓発活動
- (6) WASH・DRR 合同ワークショップ
- (7) 評価ワークショップ

活動1-1(2)で選ばれたセンター運営管理委員7名のほか、教会やコミュニティ組織のリーダー、学校教師など計30名で構成される「WASH(Water, Sanitation and Hygiene:水と衛生)・DRR(Disaster Risk Reduction:防災)促進グループ」を設立した。また、対象となる学校は、各コミュニティ内の建設地周辺にあり、校長から衛生環境改善の必要性が高いことが確認され、本事業活動受け入れに協力的な4校、計16校を選定し、各校での受講生は30名とした。

促進グループに対して、以下のとおり DRR ワークショップを計3回、WASH ワークショップを計4回実施した。

DRR ワークショップの内容は、1) 防災と対応策(災害前、災害時、災害後にとるべきアクションプラン)の学習、2) 周辺地域を回り自然災害発生時の危険箇所や安全地帯の確認、3) 2)の活動で得た情報をもとにハザードマップの作成となっている。

WASH ワークショップでは、1) 水が媒介する病原菌の感染ルートとその予防対策、2) Tippy-Tap(簡易手洗い)の設置方法および使い方(正しい手洗いについて)とトイレ利用の必要性、3) 水衛生環境の向上(水の適切な浄化方法と保存方法)、4) 衛生的な環境(4つのクリーン:手、水、食料、トイレ)についての講習を行った。

DRR ワークショップ実施日

コミュニティ	1 回目	2 回目	3 回目
Maillard (マヤ)	5/7	5/14	5/23
Maurace (モラス)	5/8	5/15	5/23
Taverne (タベーン)	5/21	6/4	6/4
Boucan (ブカン)	5/16	5/23	6/6

WASH ワークショップ実施日

コミュニティ	1 回目	2 回目	3 回目	4 回目
Maillard (マヤ)	6/25	7/2	7/16	7/30
Maurace (モラス)	6/5	6/20	6/26	7/3
Taverne (タベーン)	6/28	7/9	7/23	8/6
Boucan (ブカン)	6/27	7/4	7/11	7/18

ハイチ国内の治安情勢悪化に伴い、2019年10月から12月まで国内の教育機関がすべて休校となり、その期間中は予定していた活動(5)学校やコミュニティへの啓発活動を行うことができなかったが、2020年1月以降、1日当たりの訪問校やコミュニティを増やすことで後れを取り戻し、予定通り完了した。啓発活動後、地域住民

	や小中学生対象に知識理解度の調査を行った。 しかし、2020年3月19日には、ハイチで新型コロナウイルス（COVID-19）に関する緊急事態宣言が発令され、その中に「10名以上の集会の禁止」が含まれていたため、同20日に予定されていたブカンにおける活動（6）合同ワークショップとセンター完成式、翌日の（7）評価ワークショップの全てを中止せざるを得なくなった。 新型コロナウイルス（COVID-19）の影響により中止された活動については、平成31年度事業（2020年3月開始）期間中に開催することを予定しているが、今後のハイチ国内における新型コロナウイルスの収束状況によって判断したい。
（3）達成された成果	成果1：建設作業未経験者を含む研修対象者がコミュニティセンターの建設にかかる座学や実践を通して適切な建設技術を習得する。 指標1－1：技術講習を受けた作業者が講習で習得すべき建設技術3項目において、70%が実演することができる。 達成度：80% 裨益者数：建設作業員80名 成果：建設終了時の習熟度確認試験として、センター建設に必要な工程1）石礫による土台・基礎作り、コンクリート比率、コンクリートブロック積み上げ、2）梁の作り方と鉄筋の配置、3）屋根の梁の設置方法及びその重要性の全てについて、建設終了時に説明・実演させたところ、男性作業員の80%の人が適切にできたことを確認した。 （Boucan：80%、Taverne：79%、Maurace：81%、Maillard：80%）。女性参加者に関しては、コンクリート混合や屋根の梁やトタン板の設置など一部の重労働作業は実施していないが、それ以外の項目について説明・実演ができたことを確認した。 成果2：コミュニティセンターが、地域住民グループによって形成された運営管理委員会により適切に管理され、災害時の避難所として、また地域の生産者グループや農村開発グループ、学童の活動場として有効利用される。 指標2－1：コミュニティセンターが運営委員会により適切に運営管理されており、生産者グループや地域の集会場、イベント会場、または学童支援などの用途で月間10日間以上利用されている。 達成度：100% 成果：事業前半期に建設が完了したマヤ及びモラスにおいて、コミュニティセンターの利用記録簿や出納帳の確認および運営管理委員への聞き取り調査を実施した。結果、センター完成直後からほぼ毎日利用されていること、利用者数は毎週200人以上であることが確認できた。国内治安状況悪化の際は、毎週平均100－150人と利用者数は少し減少したものの定期的にコミュニティセンターは利用されていた。事業終了一か月前に建設が完了したブカン及びタバーンでも、センター完成直後から毎日利用されていることが、事後モニタリングで確認できた。 また、センターはコミュニティの所管として、地域内の生計グループ（青年に工芸品生産指導し収入向上支援をする地元グループ等）や国内NGO団体に利用され、更には農業省といった政府関係者にも農家対象ワークショップなどに定期的に且つ適切に利用された。また事業で設置したソーラーパネル発電システムは、携帯電話、ラジオ、ノートパソコンの充電に利用されていた。 成果3：WASH・DRR促進グループへの研修及び彼らによる啓発活動を通して、コミュニティ全体の災害時における対応能力の強化や、自然災害に対する防災・減災に関する知識が向上する。

指標 3-1: 対象校生徒や住民の70%が自然災害発生時のアクションプランについて理解している。

達成度: 90%

直接裨益者数: 訪問世帯120世帯(600人) 小中学生480人

成果: 事業終了時にコミュニティセンター訪問者、地域住民、小中学生を含む各地域20人(計80名)を対象に聞き取り調査を実施した結果、全体の90%の人がアクションプランとして、水や食料の備蓄、携帯電話の充電、窓の保護・強化などの説明ができたことを確認した。

(Boucan: 85%、Taverne: 85%、Maurace: 95%、Maillard: 95%)。また、正しい手洗いやTippy-Tapの設置といった衛生環境の向上が減災に貢献することも理解していた。さらに新型コロナウイルス(COVID-19)感染防止のために、促進グループが中心となって住民と共に個人宅、学校などの公共の場に合計595個のTippy-Tap(簡易手洗い場)を設置した。このことからコミュニティ全体の災害時における対応能力、減災に対する能力が強化されたといえる。

成果4: WASH・DRR促進グループへの研修及び彼らによる啓発活動を通して、生徒を含む住民の衛生知識が向上し、トイレ利用率が増加する。また、トイレ設置の重要性や正しい手洗い方法などを習得し、衛生環境に対する意識が強化され家庭内の衛生環境が改善される。

指標4-1: コミュニティセンター利用者の半数以上が手洗いや家庭内で清潔な衛生環境を保つ方法やトイレの適切な管理方法および重要性を説明することができる。

達成度: 100%

成果: 各センター利用者10名を対象に聞き取り調査を実施した結果、全員が適切な手洗い方法を実演することができた。また、WASHワークショップにおいて良い衛生環境を保つことが感染症などの防止に重要であるという知識が浸透しており、定期的なトイレ清掃の重要性など管理方法も理解していた。学校においては、WASHワークショップによって生徒がトイレの使用法や衛生面での重要性を理解し、トイレ使用率が増加したと教師から報告を受けた。センターでは、利用者のみならず、自宅にトイレがない周辺住民がセンターのトイレを利用していた。

持続可能な開発目標(SDGs)に該当する目標における成果の視点

「11.c 財政的及び技術的な支援などを通じて、後発開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつ強靱(レジリエント)な建造物の整備を支援する。」というSDGs目標に沿って、本事業は現地資材の調達及び住民への技術指導によって自然災害に強い建物を建設することができた。

「13.b 後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において、女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する。」という目標に関して、施設運営管理ワークショップにおいて、コミュニティセンターを平時には地域発展を目指す活動(生計向上グループや地域行政の利用など)として利用し中長期的な利用計画策定を促す指導を実施した。また施設運営管理委員や住民の話し合いのもと施設利用料として徴収した資金を、テレビ(センターに設置)などのセンター備品購入に充当している。周辺住民が近隣の町へ行かなくてもセンターでパンを製造・販売できるよう調理器具の購入を予定しているセンターもある。雨季は未舗装の悪路で市街地へのアクセスが困難な時期が続くこともあり、遠隔地における食料

	調達環境の向上と雇用創出の基盤ができた。
(4) 持続発展性	事業完了後も施設運営管理委員を中心にコミュニティセンターを継続的に運営管理する体制を確立した。 センター建設から住民が携わり、利用方法についても委員会中心に住民自ら協議し決定することにより、センター利用管理について住民の自発性が生まれており、今後も地域全体でセンターを管理していくことが可能であるといえる。さらに、地域住民や政府などの定期的なセンター利用による利用費徴収は、センターの設備投資や必要資機材、備品の購入に充当することができ、センターの持続的な運営を可能にするといえる。 また、施設の運営管理や継続発展に関して住民らが協議を重ねる機会が増えたことで、地域の連携強化が生まれてきている。このような住民の結束は、災害時に行政に頼るだけでなく、地域住民の共助に繋がり継続的な地域発展に貢献することができるといえる。